

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年 8月 9日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
コード番号 6769

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.thine.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）飯塚 哲哉
問合せ先責任者（役職名）取締役業務部長（氏名）高田 康裕
半期報告書提出予定日 平成19年 9月14日

TEL (03) 3270-0666

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月中間期の連結業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月中間期	6,832 (△40.2)	435 (△27.4)	556 (△4.6)	320 (△4.9)
18年12月中間期	11,426 (31.7)	598 (△38.2)	583 (△42.2)	336 (△43.5)
18年12月期	21,610	1,343	1,437	920

	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年12月中間期	2,602 75	—
18年12月中間期	2,729 56	2,720 53
18年12月期	7,466 52	7,454 09

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 ー百万円 18年12月中間期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月中間期	12,419	9,252	74.4	75,780 15
18年12月中間期	13,422	8,626	64.3	69,913 10
18年12月期	14,153	9,173	64.8	74,439 12

(参考) 自己資本 19年12月中間期 9,244百万円 18年12月中間期 8,626百万円 18年12月期 9,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	△ 389	△ 513	△ 248	5,997
18年12月中間期	△ 791	△ 124	△ 65	8,516
18年12月期	△ 441	△1,968	△ 102	7,058

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	—	—	—	750 00	750 00
19年12月期（実績）	—	—			300 00
19年12月期（予想）			—	300 00	

3. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	13,388 (△38.0)	1,057 (△21.2)	1,111 (△22.7)	663 (△27.9)	5,434 79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）会計基準等の改正に伴う変更については、13ページ「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年12月中間期 123,401.37株 18年12月中間期 123,401.37株 18年12月期 123,401.37株

② 期末自己株式数

19年12月中間期 1,409.69株 18年12月中間期 16.69株 18年12月期 169.69株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年12月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月中間期	6,832 (△40.2)	439 (△27.2)	561 (△4.7)	324 (△5.2)
18年12月中間期	11,426 (31.7)	604 (△37.8)	589 (△41.7)	342 (△42.7)
18年12月期	21,610	1,352	1,447	930

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年12月中間期	2,641 16
18年12月中間期	2,777 60
18年12月期	7,548 42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月中間期	12,483	9,286	74.3	76,060 67
18年12月中間期	13,476	8,651	64.2	70,121 76
18年12月期	14,212	9,202	64.8	74,678 47

（参考）自己資本 19年12月中間期 9,278百万円 18年12月中間期 8,651百万円 18年12月期 9,202百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	13,388 (△38.0)	1,066 (△21.2)	1,120 (△22.6)	672 (△27.7)	5,508 57

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、民間設備投資の増加傾向や個人消費の持ち直しの動きが見られたものの一時期において電子部品等生産での減少が見られ、また、雇用情勢にも厳しさが残るなど、予断を許さない状況にあります。アジア諸国においては景気が拡大し、欧州各国の経済にも消費の増加など回復傾向が見られたものの米国においては景気の減速感が見られる状況にあります。

当社事業におきましては、売上高に大きい影響を与えるフラットパネルディスプレイ(FPD)市場での競争激化が進んでいます。FPD 市場は当社事業の中でも出荷数量が多いため、固定的オーバーヘッドを抑制して展開する事業形態として、当社製回路設計資産(IP)を内蔵した商品を仕入れて他社と協業により販売する商品ビジネス(IP 内蔵商品ビジネス)を一部に採用してきました。当中間連結会計期間において、FPD 市場競争激化により、この事業形態による売上高が大きく減少しました。

当社では競争激化に対応し、今後一層の事業効率化を図るため IP 内蔵商品ビジネスを抑制することとし、これに代わり、当社製 IP を戦略的パートナーに対してライセンスするビジネス等を強化していく方針です。このため IP 内蔵商品ビジネスの売上高が今後減少する可能性があります。同ビジネスによる売上総利益率は当社事業の中でも最低位にあるため、その利益に与える影響は相対的に低く、他方、IP を活用したライセンスビジネスを進めることにより、売上総利益率を向上させる方針です。

また、当中間連結会計期間における当社の高精細テレビ向け事業では、高速インターフェース LVDS 等の LSI 製品が順調に推移しました。また、フル HD の解像度で 2 倍のコマ数による倍速表示(1 秒当たり 120 コマによるフル HD 画像の表示)に対応した新製品 LVDS(Low Voltage Differential Signaling)の量産を開始しました。テレビメーカーでは倍速表示によるフル HD テレビに注力している企業も多いことから、今後、これら高精細テレビ向けの出荷台数も増加していくものと見込まれます。

これらに加えて、フル HD 用のアナログ・デジタル変換用 LSI(ADC: Analog-to-Digital Converter)新製品を複数のテレビメーカー向けに量産出荷を開始しました。DVD レコーダー等の画像 D4 等のアナログ信号端子を通じて高精細テレビに取り込む際に、そのコンテンツの実力を十分に引き出すことが可能となる新製品です。この ADC 新製品が搭載された高精細テレビは既に市場で販売が始まっており、今後とも拡販に努めます。

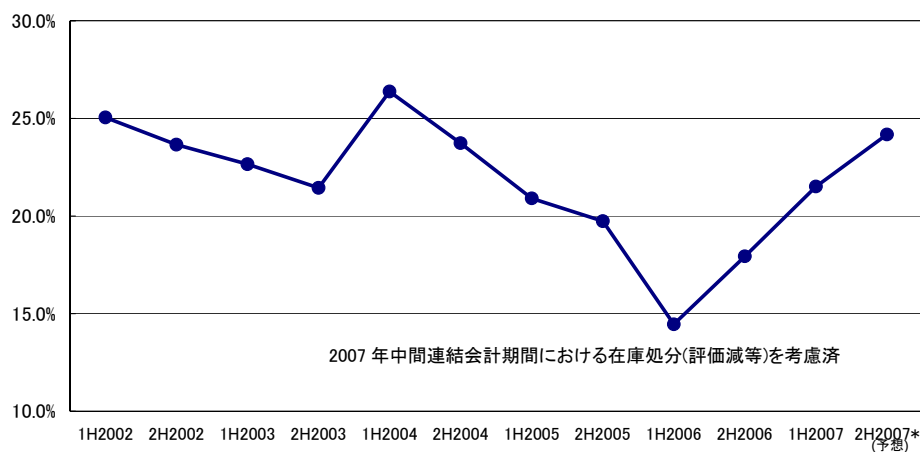
電源制御用 LSI については、Powerlinker 機能を内蔵した LSI が高精細テレビ市場向けに順調に推移しました。今後はテレビ以外のデジタル家電市場もターゲットとして製品展開していく方針です。

当社の新インターフェース技術 V-by-One®を用いた第1世代製品をネットワークカメラ向けに量産出荷を開始しました。同技術は 1 対のみの差動信号線により 5～10 メートルという長距離にわたりリアルタイムでデジタル情報伝送が可能となる技術であり、今後、カーナビ、自動車内マルチメディア、その他事務機器などにおいても活用されるよう拡販を継続いたします。

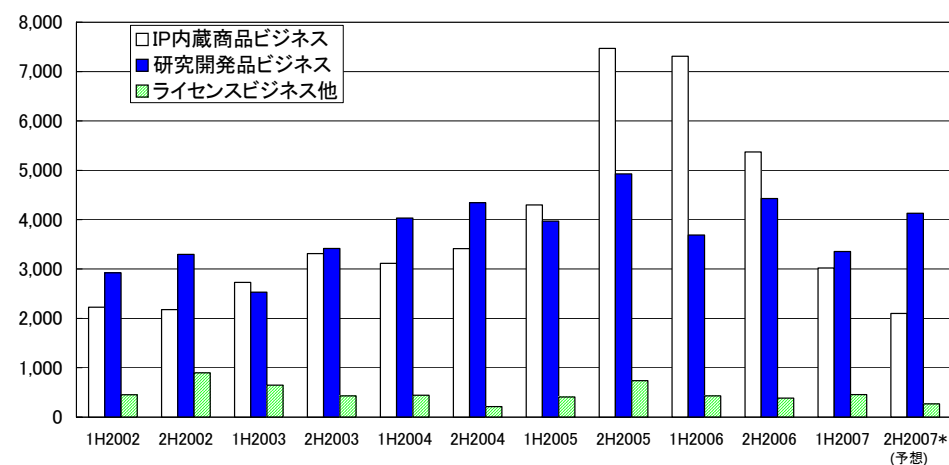
高周波無線用 LSI は事業立上げに当たり、内外の潜在的な顧客に向けて営業活動を行っていますが、出荷数量は低水準に留まっています。国内外において簡易タイプのポータブル型カーナビ(いわゆる PND: Personal Navigation Device の略。)の新機種向けに FM 伝送ミッタの出荷を開始しており、今後着実に数量を伸ばして行く見込みです。なお、FM 伝送ミッタの在庫の一部は出荷に際しての追加コストが必要となり価値が下がったため、これら在庫に対して評価減を行うこととしました。

IP 内蔵商品ビジネス、LSI を研究開発し販売するビジネス(研究開発品ビジネス)、ライセンスビジネスによる売上高、売上総利益および売上総利益の分野別・利益率別の分布は以下のとおりです。

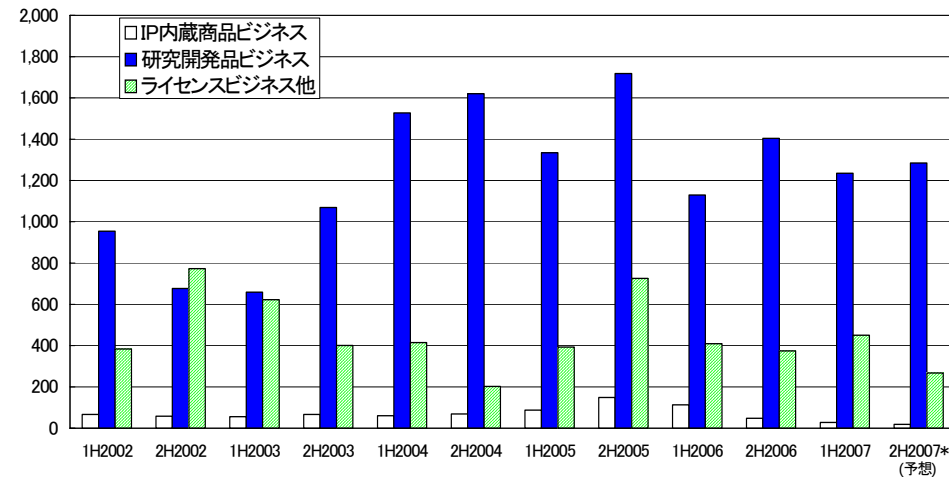
半期毎の売上総利益率の推移



(百万円) 半年毎の売上高の推移

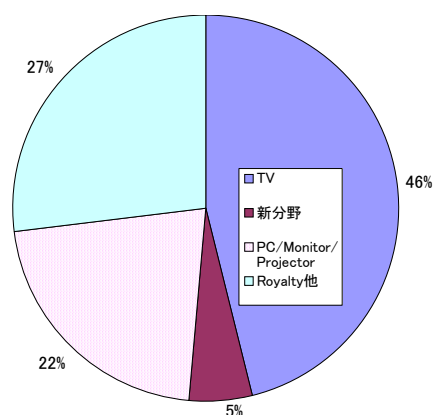


(百万円) 半期毎の売上総利益の推移



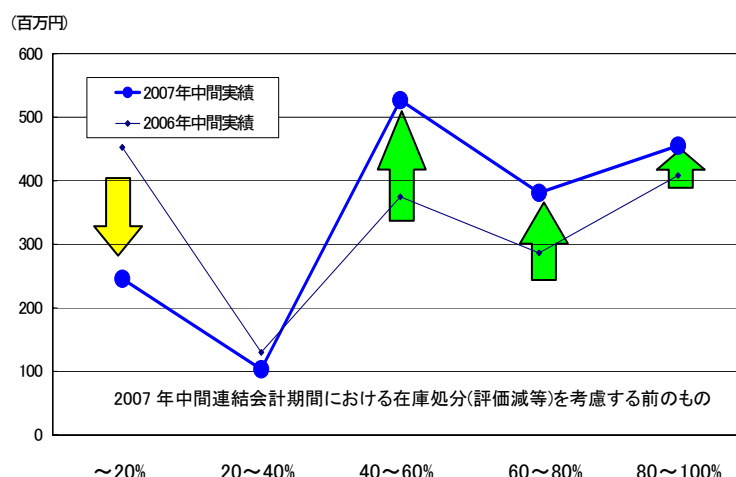
(2007 年中間連結会計期間における在庫処分(評価減等)を考慮する前のもの)

分野別の売上総利益の分布



新製品比率:42% (718 百万円)

利益率別の売上総利益の分布



これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は 68 億 32 百万円(前年同期比 40.2%減)となりました。IP 内蔵商品ビジネスの売上総利益が前年同期に比較して 85 百万円減少した一方、それを除いた高付加価値事業においては前年同期と同水準以上での推移となりました。総額 2 億 41 百万円の在庫の評価減と廃棄を行うこととしましたが、その上でも全社の売上総利益として 14 億 70 百万円を確保することができました。

また、当中間連結会計期間においては、「Act3-3-3」の実現に向けて研究開発プロジェクトを厳選したうえで、6 億 5 百万円(前年同期比 8.8%減、通期の研究開発費の計画は 14 億 44 百万円(前期比 12.3%増))の研究開発費を投じました。具体的な開発テーマとしては、フル HD テレビ向け研究開発として、倍速表示に対応した 160MHz の高速 LVDS 技術開発、業界最高水準である 170Mps による 10bit 対応高速アナログ・デジタル変換 LSI(ADC)を開発し、さらに、テレビ内部の情報伝送用ケーブルの本数を抜本的に削減してコスト低減と画質向上の両面に寄与する、新インターフェース技術として第 2 世代 V-by-One®技術の開発等を行いました。また、電源制御用 LSI の分野では薄型テレビ向け LSI 製品開発に加え、ブルーレイディスクレコーダや DVD レコーダを含めたデジタル家電分野向け新製品を開発しました。高周波無線用 LSI の分野では、携帯電話基地局向けの新製品の開発等を行いました。

これらの結果、中間連結会計期間における営業利益は 4 億 35 百万円と前年同期比 27.4%減益、経常利益は 5 億 56 百万円と前年同期比 4.6%減益、中間純利益は 3 億 20 百万円と前年同期比 4.9%減益となりました。

※ 「Powerlinker」及び「V-by-One®」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(通期の見通し)

今後の当社事業につきましては、薄型テレビの需要は引き続き価格低下と競争激化を伴いながらも高精細製品を中心として数量が拡大すると見込まれます。また、今後、フル HD テレビや倍速表示に対応した高精細テレビが増加することにより、高付加価値製品の需要も拡大すると考えられます。他方、IP 内蔵商品ビジネスの出荷については、低水準で推移すると見込まれます。

以上により、最新の市場環境に鑑み、通期の連結業績見通しにつきまして、売上高は 133 億 88 百万円、経常利益は 11 億 11 百万円、当期純利益は 6 億 63 百万円を見込んでおります。

(注) 「V-by-One®」、「Powerlinker」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間における資産合計は、現預金・売掛金及びたな卸資産が減少した一方、有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して、17 億 33 百万円の減少となりました。負債合計は買掛金の減少等により、18 億 12 百万円の減少となりました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得を行ったことにより、79 百万円の増加となりました。これらにより、当中間連結会計期間における自己資本比率は 74.4%となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益を 5 億 56 百万円計上した他、売上債権が 15 億 43 百万円減少し、仕入債務が 22 億 60 百万円減少したことなどにより 3 億 89 百万円のマイナス(前年同期 7 億 91 百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券取得による支出等により、5 億 13 百万円のマイナス(前年同期 1 億 24 百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、2 億 48 百万円のマイナス(前年同期 65 百万円のマイナス)となりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末と比較して 10 億 61 百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は 59 億 97 百万(前年同期比 △29.6%)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 16 年度期末	平成 17 年度期末	平成 18 年度期末	平成 19 年度中間期末
株主資本比率(%)	66.0	54.4	64.8	74.5
時価ベースの株主資本比率(%)	463.0	487.9	149.8	127.7
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

上記の方針に基づき当期は 1 株当たり 300 円の配当を予定しております。

2. 企 業 集 団 の 状 況

最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 18 年 12 月期決算短信(平成 19 年 2 月 14 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.thine.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成 18 年 12 月期決算短信(平成 19 年 2 月 14 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.thine.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成 18 年 12 月期決算短信(平成 19 年 2 月 14 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.thine.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度 要約連結貸借対照表		
	(平成 18 年 6 月 30 日現在)			(平成 19 年 6 月 30 日現在)			(平成 18 年 12 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%			%
I 流動資産									
1 現金及び預金	8,516,503			6,497,170			7,058,181		
2 売掛金	3,523,495			2,281,329			3,825,018		
3 有価証券	—			1,998,161			999,057		
4 投資事業有価証券	146,402			136,830			141,518		
5 たな卸資産	704,386			547,135			749,443		
6 繰延税金資産	51,293			141,412			55,348		
7 その他	126,881			122,863			130,043		
流動資産合計	13,068,963	97.4		11,724,903	94.4		12,958,611	91.6	
II 固定資産									
1 有形固定資産	141,322	1.0		118,063	1.0		129,293	0.9	
2 無形固定資産	551	0.0		551	0.0		551	0.0	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	23,185			22,266			23,185		
(2) 繰延税金資産	14,334			26,458			36,680		
(3) その他	174,277			550,425			1,041,581		
貸倒引当金	—			△23,058			△36,600		
投資その他の資産合計	211,798	1.6		576,092	4.6		1,064,847	7.5	
固定資産合計	353,671	2.6		694,708	5.6		1,194,693	8.4	
資産合計	13,422,635	100.0		12,419,611	100.0		14,153,304	100.0	

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	4,265,163		2,087,627		4,348,358	
2 未払金	—		636,448		—	
3 未払法人税等	223,934		309,699		297,353	
4 賞与引当金	73,890		67,370		57,260	
5 役員賞与引当金	11,000		7,500		15,000	
6 その他	222,295		58,475		262,075	
流動負債合計	4,796,282	35.7	3,167,120	25.5	4,980,047	35.2
負債合計	4,796,282	35.7	3,167,120	25.5	4,980,047	35.2
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,175,267	8.7	1,175,267	9.5	1,175,267	8.3
2 資本剰余金	1,291,162	9.6	1,291,162	10.4	1,291,162	9.1
3 利益剰余金	6,171,784	46.0	6,983,525	56.2	6,755,812	47.7
4 自己株式	△6,534	△0.0	△200,355	△1.6	△43,932	△0.3
株主資本合計	8,631,678	64.3	9,249,598	74.5	9,178,308	64.8
II 評価・換算差額等						
為替換算調整勘定	△5,326	△0.0	△5,050	△0.0	△5,051	△0.0
評価・換算差額等合計	△5,326	△0.0	△5,050	△0.0	△5,051	△0.0
III 新株予約権	—	—	7,943	0.0	—	—
純資産合計	8,626,352	64.3	9,252,491	74.5	9,173,257	64.8
負債純資産合計	13,422,635	100.0	12,419,611	100.0	14,153,304	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高		11,426,443	100.0		6,832,543	100.0		21,610,161	100.0
II 売上原価		9,776,478	85.6		5,362,270	78.5		18,146,644	84.0
売上総利益		1,649,964	14.4		1,470,272	21.5		3,463,517	16.0
III 販売費及び一般管理費		1,051,007	9.2		1,035,133	15.1		2,120,122	9.8
営業利益		598,957	5.2		435,139	6.4		1,343,395	6.2
IV 営業外収益									
1 受取利息	20,655			51,439			60,315		
2 受取配当金	—			200			—		
3 為替差益	—			69,978			22,601		
4 雑収入	1,123	21,778	0.2	1,100	122,718	1.8	11,394	94,311	0.5
V 営業外費用									
1 為替差損	37,048			—			—		
2 投資有価証券評価損	—	37,048	0.3	919	919	0.0	—	—	—
経常利益		583,687	5.1		556,937	8.2		1,437,706	6.7
税金等調整前中間(当期)純利益		583,687	5.1		556,937	8.2		1,437,706	6.7
法人税、住民税及び事業税	221,697			312,642			518,088		
法人税等調整額	25,291	246,988	2.2	△75,841	236,800	3.5	△1,109	516,979	2.4
中間(当期)純利益		336,699	2.9		320,137	4.7		920,727	4.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成 18 年6月 30 日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高(千円)	1,161,042	1,276,937	5,949,560	△5,366	8,382,172	△4,741	△4,741	8,377,431
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	14,225	14,225			28,450			28,450
剰余金の配当			△92,475		△92,475			△92,475
役員賞与			△22,000		△22,000			△22,000
中間純利益			336,699		336,699			336,699
自己株式の取得				△1,168	△1,168			△1,168
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△585	△585	△585
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,225	14,225	222,223	△1,168	249,505	△585	△585	248,920
平成 18 年 6 月 30 日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,171,784	△6,534	8,631,678	△5,326	△5,326	8,626,352

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年6月 30 日)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,755,812	△43,932	9,178,308	△5,051	△5,051	—	9,173,257
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△92,423		△92,423				△92,423
中間純利益			320,137		320,137				320,137
自己株式の取得				△156,423	△156,423				△156,423
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						0	0	7,943	7,943
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	227,713	△156,423	71,290	0	0	7,943	79,233
平成 19 年 6 月 30 日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,983,525	△200,355	9,249,598	△5,050	△5,050	7,943	9,252,491

前連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高(千円)	1,161,042	1,276,937	5,949,560	△5,366	8,382,172	△4,741	△4,741	8,377,431
連結会計期間中の変動額								
新株の発行	14,225	14,225			28,450			28,450
剰余金の配当			△92,475		△92,475			△92,475
役員賞与			△22,000		△22,000			△22,000
当期純利益			920,727		920,727			920,727
自己株式の取得				△38,566	△38,566			△38,566
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)						△310	△310	△310
連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,225	14,225	806,251	△38,566	796,135	△310	△310	795,825
平成 18 年 12 月 31 日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,755,812	△43,932	9,178,308	△5,051	△5,051	9,173,257

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	583,687	556,937	1,437,706	
2 減価償却費	22,555	18,970	50,203	
3 賞与引当金の増加(△減少)額	3,260	10,110	△ 13,370	
4 役員賞与引当金の増加(△減少)額	11,000	△ 7,500	15,000	
5 貸倒引当金の増加(△減少)額	—	△ 13,542	36,600	
6 受取利息及び受取配当金	△ 20,655	△ 51,639	△ 60,315	
7 為替(△差益)差損	52,934	△ 90,408	△ 19,452	
8 投資事業有価証券の(△増加)減少額	△ 146,402	4,688	△ 141,518	
9 投資有価証券評価損	—	919	—	
10 株式報酬費用	—	7,943	—	
11 売上債権の減少額	1,362,747	1,543,688	1,061,224	
12 たな卸資産の(△増加)減少額	△ 202,687	202,307	△ 247,744	
13 その他の流動資産の増加額	△ 2,827	△ 6,432	△ 4,748	
14 仕入債務の減少額	△ 1,932,385	△ 2,260,730	△ 1,849,190	
15 その他の流動負債の増加(△減少)額	△ 1,713	△ 66,664	37,638	
16 破産更正債権の(△増加)減少額	—	13,542	△ 36,600	
17 役員賞与の支払額	△ 22,000	—	△ 22,000	
小計	△ 292,488	△ 137,811	243,432	
18 利息及び配当金の受取額	19,913	48,354	57,176	
19 法人税等の支払額	△ 518,997	△ 300,297	△ 741,969	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,571	△ 389,754	△ 441,361	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△ 22,455	△ 7,736	△ 38,066	
2 敷金の払い込みによる支出	—	△ 15,878	—	
3 匿名組合への出資による支出	△ 100,050	—	△ 400,100	
4 定期預金の預け入れによる支出	—	—	△ 500,000	
5 有価証券の取得による支出	—	△ 2,496,537	△ 2,497,901	
6 有価証券の償還による収入	—	2,000,000	1,500,000	
7 その他の投資等の(△増加)減少額	△ 2,273	7,063	△ 32,895	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,778	△ 513,088	△ 1,968,963	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額	△ 92,475	△ 92,423	△ 92,475	
2 株式の発行による収入	28,450	—	28,450	
3 自己株式の取得による支出	△ 1,168	△ 156,423	△ 38,566	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,193	△ 248,846	△ 102,591	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 53,244	90,677	19,805	
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,034,788	△ 1,061,011	△ 2,493,111	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,551,292	7,058,181	9,551,292	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,516,503	5,997,170	7,058,181	

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 哉英電子股分有限公司(台湾) (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1 社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 1 社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は存在しておりません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法 b 商品及び製品 総平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券(投資事業有価証券を含む) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (追加情報) 当中間連結会計期間より、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資を行っております。これに伴い投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に応じて計上するとともに、純損益の持分相当額を「投資事業有価証券」に加減しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40 年 車両運搬具 3 年 工具器具備品 3～15 年 ② 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a 原材料及び仕掛品 同左 b 商品及び製品 同左 ② 有価証券 その他有価証券(投資事業有価証券を含む) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40 年 車両運搬具 3 年 工具器具備品 3～15 年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第 6 号 平成 19 年 3 月 30 日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第 83 号 平成 19 年 3 月 30 日))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更の損益に与える影響は軽微であります。 ② 長期前払費用 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a 原材料及び仕掛品 同左 b 商品及び製品 同左 ② 有価証券 その他有価証券(投資事業有価証券を含む) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40 年 車両運搬具 3 年 工具器具備品 3～15 年 ② 長期前払費用 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上はありません。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 (4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
—	前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間末において負債及び純資産額の合計額の 100 分の 5 を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の額は 169,122 千円、前連結会計年度末における「未払金」の額は 194,878 千円であります。	—

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 270,303 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 317,013 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 297,995 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 663,228 千円 賞与引当金繰入 25,875 千円 役員賞与引当金繰入 11,000 千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 605,171 千円 賞与引当金繰入 26,908 千円 役員賞与引当金繰入 7,500 千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 1,286,692 千円 賞与引当金繰入 15,039 千円 役員賞与引当金繰入 15,000 千円 貸倒引当金繰入 36,600 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注 1)	123,315.41	85.96	—	123,401.37
自己株式				
普通株式(注 2)	14.71	1.98	—	16.69

(注) 1.普通株式の発行済株式数の増加 85.96 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加 1.98 株は、端株の買取による増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	92,475	750.00	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 28 日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401.37	—	—	123,401.37
自己株式				
普通株式(注)	169.69	1,240.00	—	1,409.69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,240 株は取締役会決議による取得であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の中間連結会計期間末の残高 …… 7,943 千円

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 28 日	普通株式	92,423	750.00	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 29 日

前連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注 1)	123,315.41	85.96	—	123,401.37
自己株式				
普通株式(注 2)	14.71	154.98	—	169.69

(注) 1.普通株式の発行済株式数の増加 85.96 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加 154.98 株は、端株の買取による増加 1.98 株、取締役会決議による取得 153 株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	92,475	750.00	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,423	750.00	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲載されている科目の金額 との関係(平成 18 年 6 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲載されている科目の金額 との関係(平成 19 年 6 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 18 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 8,516,503 千円	現金及び預金勘定 6,497,170 千円	現金及び預金勘定 7,058,181 千円
現金及び現金同等物 8,516,503 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 500,000 千円	現金及び現金同等物 7,058,181 千円
	現金及び現金同等物 5,997,170 千円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

そ の 他 有 価 証 券	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)
政府短期証券	—	1,998,161 千円	999,057 千円
投資事業有限責任組合出資金	146,402 千円	136,830 千円	141,518 千円
非上場株式	23,185 千円	22,266 千円	23,185 千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 当該中間連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,943 千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成 18 年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 84 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,000 株
付与日	平成 19 年 3 月 9 日
権利行使確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	平成 19 年 3 月 9 日 ～ 平成 21 年 3 月 31 日
権利行使期間	平成 21 年 4 月 1 日 ～ 平成 22 年 12 月 31 日
権利行使価格	182,000 円
付与日における公正な評価単価	54,442 円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向け LSI 事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,047,248	47,110	2,094,359
II 連結売上高(千円)			11,426,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	0.4	18.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …… 米国、ベルギー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,518,689	79,528	1,598,218
II 連結売上高(千円)			6,832,543
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	1.2	23.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …… 米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,210,578	139,803	4,350,382
II 連結売上高(千円)			21,610,161
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	0.6	20.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …… 米国、英国、ベルギー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等)

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	69,913 円 10 銭	1株当たり純資産額	75,780 円 15 銭	1株当たり純資産額	74,439 円 12 銭
1株当たり中間純利益	2,729 円 56 銭	1株当たり中間純利益	2,602 円 75 銭	1株当たり当期純利益	7,466 円 52 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	2,720 円 53 銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,454 円 09 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
中間(当期)純利益(千円)	336,699	320,137	920,727
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	336,699	320,137	920,727
期中平均株式数(株)	123,353.19	122,999.54	123,314.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (株) 新株予約権	409.11	—	205.51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,384 個	旧商法第 280 条 19 及び 定款に基づく新株引受権 360.87 株 新株予約権 2,872 個	新株予約権 1,902 個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 中 間 財 務 諸 表 等

中間財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)			当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)			前 事 業 年 度 要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%			%
I 流動資産									
1 現金及び預金	8,501,460			6,492,864			7,048,741		
2 売掛金	3,523,495			2,281,329			3,825,018		
3 有価証券	—			1,998,161			999,057		
4 投資事業有価証券	146,402			136,830			141,518		
5 たな卸資産	704,386			547,135			749,443		
6 繰延税金資産	51,293			141,412			55,348		
7 その他	126,854			122,554			129,763		
流動資産合計	13,053,893	96.9		11,720,289	93.9		12,948,892	91.1	
II 固定資産									
1 有形固定資産	141,057	1.0		117,923	0.9		129,157	0.9	
2 無形固定資産	551	0.0		551	0.0		551	0.0	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	23,185			22,266			23,185		
(2) 関係会社株式	69,905			69,905			69,905		
(3) 繰延税金資産	14,334			26,458			36,680		
(4) その他	173,255			549,342			1,040,527		
貸倒引当金	—			△23,058			△36,600		
投資その他の資産合計	280,681	2.1		644,914	5.2		1,133,699	8.0	
固定資産合計	422,290	3.1		763,389	6.1		1,263,408	8.9	
資産合計	13,476,183	100.0		12,483,679	100.0		14,212,300	100.0	

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)			当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負 債 の 部)									
I 流動負債									
1 買掛金	4,265,163			2,087,627			4,348,358		
2 未払金	—			666,612			224,735		
3 未払法人税等	223,934			309,699			297,353		
4 賞与引当金	73,890			67,370			57,260		
5 役員賞与引当金	11,000			7,500			15,000		
6 その他	250,245			58,158			66,839		
流動負債合計	4,824,232	35.8		3,196,967	25.6		5,009,546	35.2	
負債合計	4,824,232	35.8		3,196,967	25.6		5,009,546	35.2	
(純 資 産 の 部)									
I 株主資本									
1 資本金	1,175,267	8.7		1,175,267	9.4		1,175,267	8.3	
2 資本剰余金									
資本準備金	1,291,162			1,291,162			1,291,162		
資本剰余金合計	1,291,162	9.6		1,291,162	10.3		1,291,162	9.1	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	2,500			2,500			2,500		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金	5,700,000			6,500,000			5,700,000		
繰越利益剰余金	489,556			510,195			1,077,757		
利益剰余金合計	6,192,056	45.9		7,012,695	56.2		6,780,257	47.7	
4 自己株式	△6,534	△0.0		△200,355	△1.6		△43,932	△0.3	
株主資本合計	8,651,950	64.2		9,278,768	74.3		9,202,753	64.8	
II 新株予約権	—	—		7,943	0.1		—	—	
純資産合計	8,651,950	64.2		9,286,712	74.4		9,202,753	64.8	
負債純資産合計	13,476,183	100.0		12,483,679	100.0		14,212,300	100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)			前 事 業 年 度 要約損益計算書 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高		11,426,443	100.0		6,832,543	100.0		21,610,161	100.0
II 売上原価		9,776,478	85.6		5,362,270	78.5		18,146,644	84.0
売上総利益		1,649,964	14.4		1,470,272	21.5		3,463,517	16.0
III 販売費及び一般管理費		1,045,594	9.1		1,030,399	15.1		2,110,534	9.7
営業利益		604,370	5.3		439,872	6.4		1,352,982	6.3
IV 営業外収益									
1 受取利息	20,633			51,431			60,278		
2 受取配当金	—			200			—		
3 為替差益	—			69,978			22,601		
4 雑収入	1,123	21,756	0.2	1,099	122,709	1.8	11,391	94,271	0.4
V 営業外費用									
1 為替差損	37,048			—			—		
2 投資有価証券評価損	—	37,048	0.3	919	919	0.0	—	—	—
経常利益		589,078	5.2		561,662	8.2		1,447,253	6.7
税引前中間(当期)純利益		589,078	5.2		561,662	8.2		1,447,253	6.7
法人税、住民税及び事業税	221,161			312,642			517,536		
法人税等調整額	25,291	246,452	2.2	△75,841	236,800	3.4	△1,109	516,427	2.4
中間(当期)純利益		342,625	3.0		324,861	4.8		930,826	4.3

(4) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成 18 年6月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,161,042	1,276,937	1,276,937	2,500	4,100,000	1,861,406	5,963,906
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	14,225	14,225	14,225				—
剰余金の配当			—			△92,475	△92,475
別途積立金の積立			—		1,600,000	△1,600,000	—
役員賞与			—			△22,000	△22,000
中間純利益			—			342,625	342,625
自己株式の取得			—				—
中間会計期間中の変動額合計	14,225	14,225	14,225	—	1,600,000	△1,371,849	250,150
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	5,700,000	489,556	6,214,056

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	△5,366	8,396,518	8,396,518
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		28,450	28,450
剰余金の配当		△92,475	△92,475
別途積立金の積立		—	—
役員賞与		△22,000	△22,000
中間純利益		342,625	342,625
自己株式の取得	△1,168	△1,168	△1,168
中間会計期間中の変動額合計	△1,168	255,432	255,432
平成 18 年 6 月 30 日残高	△6,534	8,651,950	8,651,950

当中間会計期間(自 平成19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年6月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	5,700,000	1,077,757	6,780,257
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			—			△92,423	△92,423
別途積立金の積立			—		800,000	△800,000	—
中間純利益			—			324,861	324,861
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	800,000	△567,561	232,438
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	6,500,000	510,195	7,012,695

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高	△43,932	9,202,753	—	9,202,753
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△92,423		△92,423
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		324,861		324,861
自己株式の取得	△156,423	△156,423		△156,423
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			7,943	7,943
中間会計期間中の変動額合計	△156,423	76,015	7,943	83,958
平成 19 年 6 月 30 日残高	△200,355	9,278,768	7,943	9,286,712

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,161,042	1,276,937	1,276,937	2,500	4,100,000	1,861,406	5,963,906
事業年度中の変動額							
新株の発行	14,225	14,225	14,225				—
剰余金の配当			—			△92,475	△92,475
別途積立金の積立			—		1,600,000	△1,600,000	—
役員賞与			—			△22,000	△22,000
当期純利益			—			930,826	930,826
自己株式の取得			—				—
事業年度中の変動額合計	14,225	14,225	14,225	—	1,600,000	△783,648	816,351
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	5,700,000	1,077,757	6,780,257

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	△5,366	8,396,518	8,396,518
事業年度中の変動額			
新株の発行		28,450	28,450
剰余金の配当		△92,475	△92,475
別途積立金の積立		—	—
役員賞与		△22,000	△22,000
当期純利益		930,826	930,826
自己株式の取得	△38,566	△38,566	△38,566
事業年度中の変動額合計	△38,566	806,235	806,235
平成 18 年 12 月 31 日残高	△43,932	9,202,753	9,202,753